

## 「メディア実践系」授業の作り方(総論) : 甲南大学 文学部社会学科の取り組み

著者	西川 麦子
雑誌名	甲南大学紀要. 文学編
号	168
ページ	95-104
発行年	2018-03-30
URL	<a href="http://doi.org/10.14990/00003019">http://doi.org/10.14990/00003019</a>

# 「メディア実践系」授業の作り方（総論）

—甲南大学文学部社会学科の取り組み—

西川 麦子

## はじめに

メディア、情報、映像を専門とする学部や学科ではなく、文学部<sup>1)</sup>において社会学や文化人類学を主に学ぶ受講生を対象に、限られた設備や機材を利用して、音声・映像による作品を制作し学内外に発信するメディア実践を取り入れた授業をどのように行いうるのか。

この論文で扱う「メディア実践系」科目とは、甲南大学文学部社会学科（以下、「社会学科」とのみ省略する場合がある）のカリキュラム<sup>2)</sup>において、「メディアコミュニケーションと表現」領域（後述）に含まれる科目のうち、動画や音声を用いた作品制作を行っている「創作過程論」「メディア文化論」（以上2年次配当）と、「発展研究F」（3年次配当）をさす<sup>3)</sup>。いずれも1回90分の授業を15回行う。科目担当者の3人は文化人類学を専門として、日本や海外でのフィールドワークや地域活動に参加した経験をもつ。「他者とコミュニケーションをとる手段」として多様な情報媒体の重要性を認識し、また、国内外での社会的実践の方法を教育にも取り入れ、「伝えて学ぶ」メディア実践を授業のなかで行ってきた。2014年度～2017年度は、それぞれの科目の実習として、「デジタル・ストーリーテリングの手法を用いた映像制作と発表会」「国内外の地域メディアにおけるラジオ・動画番組制作と放送・配信」「地域を素材とした映像制作と上映会」を実施した。受講者数は、15名～70名ほどである。

甲南大学社会学科は、社会と関わりながら学ぶ実践を重視し、「理論」（社会を読み解く力）、「実践」（実証的、実践的な調査マインドとスキル）、「発信」（他者とのコミュニケーション）を教育の柱としてきた。とくに社会調査に関しては、量的、質的調査ともに充実した教育体制である。社会学科の学生たちは、社会調査士資格取得を視野に入れつつ、各人の目的に応じて広い意味での調査法を、4年間をとおして段階的に学ぶことができる。メディア実践系科目も、こうした学科の理念を反映し、問いを見つけ（企画）、情報を

集め（調査）、他者に伝える（制作・発信）という一連のプロセスを学生が主体となって行うが、最終的な成果の形は、いわゆる紙ベースの「論文」とは限らず、多様なメディアを利用した作品制作と発信に重点をおく。また、広く発信していくためには、学内外、国内外の組織と連携、協働していく必要がある。

本稿では、甲南大学社会学科のメディア実践系科目の授業の「作り方」とそこでの課題を総合的に論じ、各科目の実践の内容と方法については、それぞれの担当者である松川恭子、辻野理花、西川麦子が、『『メディア実践系』授業の作り方（実践編）—他者から学び、伝える方法』において具体的に紹介する。

1では、甲南大学文学部社会学科の授業で、さまざまなメディア実践と地域連携を取り入れた授業が行われるようになった経緯を述べる。2では、2010年代のメディア実践系科目における「メディア」の捉え方と授業の内容を紹介する。3では、メディア実践系科目の実習を行うための、機材や設備、ネットワークシステムの問題や、授業、実習の過程に応じた規模や機能をもつスペース創りについて説明する。4では、実践的授業の課題について取り組むべく、メディア実践系科目担当者が中心となって始めた学部・部署をこえた教職員（専任・嘱託を含む）の「ピアラーニングについて考える勉強会」の活動とそこでの議論の内容を紹介する。最後に5では、メディア実践系科目の授業の作り方の特色を、3つの側面から述べる。1つめは、受講生たちを触発し授業の推進力となる「作品がもつ力」について、2つめは、メディア実践系科目があえて取り入れているグループワークの難しさ、とくに学生たちが主張する「平等と公平」という考え方について、3つめは、作品制作と発信をとおした社会との関わり方についてである。

## 1 甲南大学社会学科のメディア実践の取り組みの経緯

甲南大学文学部社会学科の専門科目は、1年次配当科目を「基本科目群」、2年次配当科目を「応用科目

群」, 3年次配当科目を「発展科目群」として段階的に配置している。また, 2年次以降の応用・発展科目を, 2009年度より, 応用領域として5領域(「ライフスタイルと政策」「文化と共生」「くらしと地域」「組織とネットワーク」「メディアコミュニケーションと表現」)に分け<sup>4)</sup>, それぞれの領域と関連させて発展科目の「発展研究A~F」が設置されている。これらの5領域も発展科目も, 社会学科が提供する多数の科目の専門性を分かりやすく示した学習上の指針であり, 学生は, 複数の領域をこえて, 自由に科目を選択することができる。科目担当者も, 年度によって変わりうる。本稿でメディア実践系科目と呼ぶ「メディアコミュニケーションと表現」領域に含まれる3科目については, 2014年度から松川が「創作過程論」を, 2012年度から西川が「メディア文化論」を, 2012年度から辻野が「発展研究F(メディアコミュニケーションと表現)」(以下, 「発展研究F」と記す)を担当している。

社会学科の学部教育において複数の科目のなかでメディア実践の実習が毎年行われるようになったのは近年のことであるが, 甲南大学の人文科学研究科応用社会学専攻の大学院教育においては1990年代より, 森田三郎氏<sup>5)</sup>(現甲南大学名誉教授, 文化人類学)が中心となって, フィールドワークの記録と成果の形として映像制作を大学院教育に取り入れてきた。1997年度には, アメリカ, イリノイ大学からデイビッド・プラース氏(David Plath, 現同大学名誉教授)を客員教授として迎えた<sup>6)</sup>。プラースは, 応用社会学専攻の大学院生たちに映像人類学の理論と実践を教えた。1999年には, 森田が中心となり映像人類学研究会を発足させ, 映像人類学を大学院教育に取り入れる環境を整えてきた。2000年からは, 国立民族学博物館教授, 大森康宏氏(現同名誉教授)を招き, 映像人類学の集中講義も行われた。

また, 2001年には表象文化論, ジェンダー論を専門とする北原恵氏(現大阪大学教授)が甲南大学文学部社会学科に着任し, 7年の在職期間のあいだに, 学部教育においても, 「表象文化論」「映像文化論」「メディア文化論」など, メディア関連の科目を充実させた。北原はテレビ番組制作会社に勤務した経験をもち, 映像やジェンダーを専門とする研究者に限らず, 映像制作の現場に関わる専門家やジャーナリストに甲南大学での講義を依頼した<sup>7)</sup>。異なる分野で活躍する講師が, 映像作品の批評, メディアリテラシーにとどまらず, その制作現場がおかれた政治的状況を批判的に読み解く視点や, 番組企画や映像制作に関わる実践を教えた。

2003年度からは「社会調査工房プロジェクト」(後述)が始まり, 社会調査や映像制作に必要なパソコンやカメラ, ビデオカメラ, 三脚, ボイスレコーダーなどのメディア機器が一定数確保された。ビデオカメラが小型化し撮影, 編集も簡易化され, 学部教育でも, 映像制作を行う取り組みが始まった。2004年度からは, 竹田京二氏(当時, 京都市視聴覚センター)に非常勤講師を依頼し, 「カルチャー領域特論I」(当時の社会学科専門科目の選択科目, 3年次配当, 後の「発展研究C(文化と共生)」)において, 専門家から理論と実技を学び, 受講生がドキュメンタリー映像を制作する授業を開始した。竹田はその後, 7年にわたり甲南大学において映像制作の基本を教えた。

一方, 森田が代表となり, 科学研究費補助金(基盤研究C)「文化研究における映像と音(声)利用の可能性: 大学教育現場への適用を前提として」(2004年度~2005年度), 「文化学習における映像と音(声)利用法: 大学と社会をつなぐメディア実践」(2006年度~2007年度)を得て, 文化人類学や表象文化論, 映像制作などを専門とする学内外の研究者とともに, 「大学教育における映像利用の実践と教材・モデル作り」についての研究が行われた(森田編著2006, 2008)<sup>8)</sup>。

森田はまた, 1995年に発生した阪神淡路大震災からの復興に関わる活動を行うなかで, 地域メディアの重要性を認識し, 地域の人々と, 神戸市東灘区にある複数の大学の教員も参加して, 2010年8月に特定非営利活動法人「ひがしなだコミュニティメディア」(以下HCMと記す)の設立に関わった。2012年10月には, HCMから動画配信を行うUstream 配信局 MEDIA ROCCOを立ち上げた。森田は, 社会学科の講義科目においても神戸市内の地域メディアの関係者に講義を依頼し, 地域とつながる社会的実践を大学教育に接合させようとした。今日の甲南大学社会学科における映像制作や地域メディアにおける番組制作などの実践的な教育は, 森田を中心とした長年のメディア実践と地域連携の取り組みを引き継ぎ, 展開したものである<sup>9)</sup>。

## 2 フィールドワークと「メディア」— 他者に伝えて学ぶ

2014年3月に森田が甲南大学を定年退職する前後の年から, 「創作過程論」「メディア文化論」「発展研究F」において, 映像制作を含む, 多様なメディアを利用した実習が行われるようになった。これらの科目を担当した松川, 西川, 辻野は, いずれも文化人類学を専門とし, 日本をはじめ, インド, クウェート, バン

グラデシュ、イギリス、アメリカ、オランダなど、国内外でのフィールドワークを行い、そこでの地域活動にも携わってきた。

現地社会と直接に関わるフィールドワークにおいては、日本でも海外においても、調査者は、そこで出会う人々に、「私は誰か」を繰り返し説明し、その社会と関わる接点を作り出していく。また、現場からどのように情報を得て記録するだけでなく、それらをどのような形にしてどんな媒体を利用して現地や他社会へ届けるのが、人と場所との関わり方や調査の展開にも大きく影響を及ぼす。本稿で扱うメディア実践系科目は、自分語りの映像制作も、国内外のコミュニティメディアにおける番組制作も、地域における映像制作も、科目担当者のフィールドワークと社会的実践の経験にもとづき、多様な文化のなかで暮らし、学び、伝え、人とつながるコミュニケーションツールとしてメディアを捉えている点が、共通した特徴である。

メディア実践系科目は、1で述べたように、社会学科の長年の教育と共同研究、そして地域連携の活動の延長線上にあるが、現在の科目担当者はそれぞれに調査研究と社会的実践の体験を活かし授業を独自に展開している。

「創作過程論」（2年次配当）は、松川が2014年度から担当し、インドでのフィールドワークをとおして、現地の研究パートナーと協働して日印間で実践してきた「Digital Storytelling (DST)」の方法論を地域活動や大学教育に取り入れている（松川2012）。「創作過程論」におけるデジタル・ストーリーテリングの実践の詳細は、次の「実践編」で詳しく述べるが、この授業では、受講生は、「自分」を素材にしてシナリオを作り、パソコン上での映像編集ソフトを使って、自分の声の録音とデジタル写真を編集し、短い映像制作を行う。その過程で、グループワークでそれぞれのアイデアを議論し、最後には作品上映会を開催する。自身について語る作品制作をとおして他者に自分を開き、多様な表現を共有することで改めて自分を発見し、同時に、他者の価値観、人生の多様性に気づく取り組みである。

「メディア文化論」（2年次配当）は、甲南大学文学部の「地域連携講座科目」の1つでもある。2012年度から、森田に替わり西川が担当している。西川は、日本やバングラデシュ、イギリス、アメリカでのフィールドワークをへて、コミュニティ活動とメディア利用に関心をもつようになった。2011年4月からは、アメリカのコミュニティラジオ局 WRFU の日本語ラジオ

番組を担当し、日米をインターネットで接続し毎週1時間の生放送番組を制作している<sup>10</sup>。こうした経験を活かして、「メディア文化論」の実習では、WRFUからの協力を得て、この日本語ラジオ番組に受講生が参加している。また、2015年度からは、同科目を辻野と共同で担当している。辻野は、甲南大学大学院人文科学研究科で文化人類学や映像人類学、映像制作を学び、日本、アメリカ、オランダで多文化教育について研究し、また HCM の運営、動画制作、配信に中心的に関わっている。「メディア文化論」の受講生は、日米のコミュニティメディアについて学びながら、4人から6人ほどのグループを組み、ラジオ番組か動画配信番組を制作する。国内外に発信する営みをとおして、「日本」や「地域」を捉えなおす機会となる。

学部教育での映像制作については、先述した「カルチャー領域特論 I」（「発展研究 C」）においては、2004年度以降、学外から映像制作の専門家に非常勤講師を継続して依頼してきた。カリキュラム改正後は、「発展研究 F（メディアコミュニケーションと表現）」（3回次配当）という名称になり、2012年度以降は、辻野が非常勤講師として担当している。甲南大学がある神戸市東灘区を中心に地域を素材として、グループでテーマを決め、取材と撮影を行い、これを10分ほどの作品に編集し、テロップや音声を入れる。授業の最終回では、地域の人々も招き作品の上映会を行う。撮影や編集だけでなく、企画、取材依頼などの交渉も学生が行うが、1本の作品ができあがるまでに、さまざまな問題に直面する。上映会で地域の人々に対する感想や励まし、誤りの指摘など直接のフィードバックを受け、作品の一部を編集し直すこともある。

以上のように、「創作過程論」「メディア文化論」「発展研究 F」はいずれも、企画立案、情報収集、作品制作、学内外への発信というプロセスを含むが、それぞれの実習の重点は少しずつ異なる。「創作過程論」のデジタル・ストーリーテリングでは、自分語りの作品制作をとおして、「他者に自己を開く」という試みである。「メディア文化論」では、国内外の地域メディアにおいて身近な暮らしを「他者（地域や海外）へ伝える」という営みをとおして、自分がいる社会や文化や時代を見直す。この科目では、とくに、グループワークでの企画作り（発想、情報収集、構成）が重要となる。そして3年次配当の「発展研究 F」においては、メディア実践系科目の実習や社会調査士関連科目で学んだ調査方法を活かし、「他者と関わる」、より本格的な実習となる。学生が自分でテーマと対象を決め、取

材の依頼、交渉を行い、学外で撮影を実施し、作品に仕上げ、地域の人々を招いた上映会を行う。2014年度から2017年度の時間割では、2年生前期に「創作過程論」、後期に「メディア文化論」、3年生前期に「発展研究F」を配置しており、3科目を順次、受講することができる。

### 3 メディア実践系授業の「スペース」創り

学内外での調査や作品制作、発信を行う実践的な授業では、実習内容に応じた機材や設備や学内外をつなぐシステムが必要となる。甲南大学社会学科では、2003年度から3期（1期5カ年）にわたり「社会調査工房プロジェクト」を実施し、実践教育を推進するために、社会調査に欠かせないパソコンや映像機器などの設備を充実させてきた。また、社会調査の自学自習のコンテンツである「社会調査工房オンライン」を制作し、学外へも公開している。第3期社会調査工房プロジェクトにおいては、とくに、「協働・発信型」社会調査教育環境<sup>11)</sup>の構築をすすめてきた<sup>11)</sup>。

「社会調査工房プロジェクト」の3期にわたる展開のなかで、メディア機器（ノートパソコン、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、三脚、外付けマイク、ボイスレコーダーなど）を、社会学科から学生が借りることができるようになり、メディア実践系科目において、授業時間外での学外での取材、撮影を含む実習を行いやすくなった。また、調査のプロセスや作業の内容に応じて、異なる設備や機能をそなえた空間を組み合わせて使えるようになった。たとえば、社会学科調査準備室（企画、調査）、情報処理室（統計解析、レポート作成）、マルチメディア室（映像、動画編集）、コモンスペース（グループワーク、プレゼンテーション）、などである。いずれも、1つのゼミナールで利用する10人～15人程度を想定した空間である。

しかしながら、社会調査工房を利用して行ってきた実践的教育を、より受講生が多い授業のなかで展開しようとするときさまざまな壁にぶつかる。まずは、メディア機器や動画編集ソフトが利用できるパソコンの数が足りない。これらの機器、ソフトウェアの性能は日々進化し、これに随時に対応していくことは、学科を単位とした予算や人員では難しい。メディア実践系科目においては、社会調査工房を利用しつつ、授業内容に応じた学内の施設や機材を利用し、受講者数を調整し、実習内容を工夫してきた。また、大学のパソコンの機種やソフトウェアの入れ替えに際しては、授業に必要

な要望を出してきた。

「創作過程論」では動画編集ソフトが入ったパソコンをそなえた教室で行い、利用できる教室とパソコン台数にあわせて、受講者数は35名程度を上限としている。「メディア文化論」は、文学部の他学科からも受講できるが、グループワークに適したアクティブ・ラーニング用の教室の収容人数にあわせて、70名程度を上限としている。「発展研究F」は、社会調査工房において利用できるビデオカメラと編集用パソコンの台数に合わせて、15名程度を上限としている。

各科目の実習内容に応じた教室を確保できたとしても、メディア実践系科目の難しさは、作業の工程によって、必要となる教室の機能や機材が異なることである。たとえば、西川と辻野が担当している「メディア文化論」のラジオ番組制作や動画配信の実習においては、大きく3つの段階がある。①講義（コミュニティメディアと実習内容についての概論）、②企画（グループワークによる企画、調査）、③番組制作・発信（グループにより、取材、収録、編集、学外の地域メディアと教室をつないだ放送、配信）。1つの教室は、これらの全てを行う機能をそなえていない。アクティブ・ラーニング用の教室は、壁面にホワイトボードが設置され、作業に応じて組み合わせることができる動かしやすい机、椅子があり、教室では何台かのポータブル・パソコンも利用でき、①②において、学生がグループに分かれて議論するうえでは使いやすい。

しかし、③の実習の段階に入ると、グループで行う録音や撮影、編集などの作業は、少人数で議論や作業ができる社会調査工房のような機能と規模の部屋が適切である。また、放送や配信する際には、学外（海外）とインターネットで接続して生放送の番組を制作する「スタジオ」と、その様子を受信する「視聴ルーム」が必要となる。甲南大学には、授業で使うための、番組制作、配信用のスタジオはない。2つの教室を使い、メディア機器を持ち込み、外部と安定した接続を可能にする臨時スタジオや視聴ルームを作り、離れた2教室をテレビ会議システムでつなぎ、相互の様子を見ることができるようになる。ここでは、複数の教室と学内外を接続しうるシステム環境が求められる。

どのような講義室でもパソコン室でも、マルチメディア室があったとしても、その空間がそなえている設備と機能は限られている。教室でメディア実践を行うためには、作業工程に応じた複数の教室を手配し、また教室を目的に応じたスペースに作り変えていかなくてはならない。理論的には、準備した教室と機材を利用

すれば、上記の実践は可能である。しかし、現実には、パソコンや教室設備やインターネットの接続の不具合など、さまざまなトラブルが発生する。設備から機材、接続まで全ての問題に担当教員が対応することはできない。そこで、同様の課題を抱えるメディア実践系科目の担当者が中心となって、「実践的授業の作り方」について情報交換を行い、問題を共有するために、2016年度後期より始めたのが、「ピアラーニングについて考える勉強会」（「ピアラン勉強会」）である。

#### 4 「ピアラン勉強会」—教職員、異なる部署間の連携

「ピアラーニング」とは、大学教育においては一般的には、学生たちが相互に触発される学び合いを意味することが多いが、この勉強会の名称にあるピアラーニングは、授業を提供するうえでの関係者（専任、嘱託の教職員、授業サポートの学生）の学び合いを意味している。大学の「授業」は、科目担当教員と、さまざまな専門、技能、役割をもつ教職員、学生との協働のうえに成り立つ。メディア実践系科目のように、学内外での実習や作品制作、発信をともなう授業ではとくに、教室、機材、設備、システムといった物理的、機能的側面を含む教育環境の整備、部署間、関係者間の連携が、授業を円滑にすすめる鍵となる。

2016年度後期には、準備委員会と勉強会を合わせて10回、2017年度にも10回の勉強会を開催<sup>13)</sup>し、毎回、5名から10名の専任、非常勤、嘱託の教員と職員が参加した。また、インターネット映像通話サービスを利用して海外にいる教員も参加し、勉強会それ自体が、異なる学科、学部、部署の交流の場となった。そこで紹介される講義や実習の具体的な内容や作品を初めて目にし、職員は、普段、職場で接する学生たちが授業ではこんな作品を制作しているのだと新鮮な感動を覚えた感想をもらす。教員もまた、自分が担当する科目をとおして学生を見ていることが多いが、学生が履修している科目を横断的に見ることによって学生の成長や発想の展開に気づく。

1回の勉強会を、話題提供を15分、議論は30分程度とし、限られた時間のなかで、その日に扱うテーマを明確にした議論、情報交換を行った。これまでの話題提供者は、メディア実践系科目担当者の他にも、文学部の博物館実習の造形作品展示や、地域の商店街と連携した法学部のゼミナールの活動、また甲南大学の情報システム室の職員から、学内のインターネットの接続の仕組みについて説明を聞くこともあった。所属

や立場をこえて自由に語り合うなかで、教員にとっては、「教室」という空間や設備がどのような構造となっており、さらには、それらを異なる部署が管轄しており、また同じ部署のなかでも担当者や専任や嘱託などの立場の違いがあることを改めて知ることになった。

たとえば、3でふれた「メディア文化論」の場合、実際にラジオ番組を制作・放送する際に、授業で使う機材（パソコンなど）の貸し出しや、教室にある機材（プロジェクターなど）は教務部の管轄である。2つの教室をテレビ会議用の機材やインターネットでつなぐ際の接続不良などは、情報システム室に問い合わせる。そして、情報システム室の授業への協力依頼は、場合によっては、文学部事務室をとおして手続きをする。こうした窓口の区別や手続きの方法は、専任教員であっても明確には認識していない。

メディア実践系科目に影響する大学内の環境とは、大きくは、校舎や教室の大きさや建材などの建築上の問題から、インターネット接続の方法などインフラ整備の構造、システム上の問題、パソコンや映像機器などの技術的問題、そして、それらをどこがどのように管理、運営するかの機構上の問題などがある。「ピアラン勉強会」とおして、異なる部署や立場の教職員と話し合うことができ、ようやく、授業の現場に起きているトラブルが、それぞれ異なるレベルの問題であることを知ることができた<sup>13)</sup>。

メディア実践系科目の場合、シラバスに掲載されるような授業の「コンテンツ」（授業の目的、構成、方法、成果の形、評価など）だけでなく、これを実施するためには、「物理的空間」（クラス規模、目的、工程に応じた教室、場所の確保、創造的利用など）、「機材・システム」（パソコン、オーディオ・ビデオ機器など、インターネット接続などの環境）、そして「連携・協働」（学内の異なる部署との協働や地域や国内外の個人や団体、組織との連携）、などについて事前に考える必要がある。

科目担当者にとっては、大学が提供する設備、機材、機構、技術上の問題について、自分で解決、対応できない場合に、適切な部署や担当者から速やかに助言や支援をえることが、授業を円滑にすすめるうえで重要となる。しかし、教員には大学の情報システムの仕組みや学習支援の窓口についての認識が不足し、職員は教室でどのような授業、作品制作や発信が行われ、そこでどんな問題が生じサポートを必要としているのかを具体的に知る機会は少ない。「授業作り」とは、教室という教育の現場とそれを支える異なる部署間の連

携と関係者の協働のもとで行いうるものだという認識のうえで、関係者のあいだの情報交換と対応が必要だということが、勉強会に集まった教職員の率直な感想であった。教職員の協働や空間、設備、機材の創造的利用については、『『メディア実践系』授業の作り方(実践編)』において、各科目ごとに詳しく述べる。

## 5 メディア実践と作品—協働と触発

「総論」の最後に、メディア実践系科目の実際の授業のすすめ方の特色について説明する。メディア実践系科目の学生の履修動機はさまざまである。メディア関連の就職をめざし、あえて、こうした実践的な科目を選んで履修する学生もいるが、学業とクラブやアルバイトなどの時間配分を考えて時間割のうえで「都合」のよい科目を選択する場合も多い。また、2年次配当の科目を3年生、4年生になってから履修することもでき、科目によっては異なる学科からも受講する。多様な受講生を対象に、デジタル・ストーリーテリングや番組、映像制作の実習を実施することは容易ではないが、メディア実践系科目の教育上の狙いは、他者と関わりながら協働して作品を制作、発信するそのプロセスからの学びにある。そこで、「創作過程論」「メディア文化論」「発展研究F」の実習が、協働・発信型の授業として重視しているのが、「作品がもつ力」「身近な他者との協働」「発信とフィードバック」である。

### 作品がもつ力

メディア実践系科目の実習は、文学部の学生が講義や実習科目において学んできた文章によるレポート作成とは異なる。シラバスを読み自分でこれらの科目を選択したものの、今まで経験したことがない作品制作に対して、最初は表情を硬くして戸惑いながら受講している学生も多い。しかし、何回か講義を受け、そこでの実習が、企画・調査・制作にとどまらず、発表会や放送や配信や上映会を行い、その作品が、自分と担当教員以外の人々の目にふれること、科目によっては、地域や海外に向けて発信することを理解していくと、受講生の表情や実習への姿勢が少しずつ変わる。

学生たちが何よりも刺激を受け触発されるのは、過去の受講生たちの作品である。上級生や、場合によっては同学年の学生のデジタル・ストーリーテリングの作品やラジオ番組、動画作品を視聴することで、これまでの漠然としていた講義の内容が、一気に具体的に

なる。同時に、過去の作品、番組とは違う、どのような企画を出すのかを真剣に考え始める。また、その年度の授業の最後の課題として、翌年度の受講生へのアドバイスを書いてもらおうと、自分たちの実習を、失敗や反省を含め、次へと活かす材料としてポジティブに振り返ることができる。過年度の作品とともに、「先輩」たちからの言葉は、新しい年度の受講生の背中を押してくれる。こうした「作品がもつ力」を活かした授業作りは、メディア実践系科目の醍醐味でもあり、単年度だけではそれぞれの科目の特色をなかなか活かせない。授業も、年数をかけて育ててゆくことになる。

### 身近な他者との協働

メディア実践系科目では、科目担当者は、さまざまな受講生が集まる偶然を活かしてグループワークを行い、多様な人々が関わる地域の活動などにおいて、人と人をつなぐ媒体としてのメディアの役割について考える。しかしながら、実習が始まると、学生のなかには、異なる学年や学科、同じ学科内でも、「馴染みがない人」と組むことに強い不安を覚える者もいる。

グループワークの進め方について、学生たちのあいだでよく見られるのが、「作業を均等に割り振り、負担を同じくすべきだ」という考え方である。とにかく負担が同等程度になるようにメンバー間に「平等」に役割を割り当てようとする。実際の工程では、さまざまな不都合が生ずるが、個々人の事情を伝えることができず、また他人の分担には介入せず、共同作業が成り立たない。発表会や放送、配信の期日が目前に迫り、誰かが必死に頑張り何とか作品を完成させようとするが、途中で、「どうして私ばかりがこんなしんどい思いをするのか」と、グループのメンバーにではなく、教員に向けて不満を爆発させる。

他方、グループの誰かがファシリテーターとなり、互いについて話すことができる場面を作り、メンバーの持ち味を引き出し、グループワークが活気づく場合もある。クラブ活動やアルバイトなど互いの事情を配慮して授業時間外の負担の多少はあっても、メンバーがそれを了承のうえで作業がすすむ。実習終了後に、「知らない人と組み関係作りから始まるグループワークは、話題が広がり結果的には面白かった」と感想を記す学生もいる。

担当教員は、毎回提出される個人のリアクションペーパーやグループの実習記録をとおして進捗状況を把握し、授業の様子を見て学生に声をかける。不満や苦情があれば、学生の話に耳を傾ける。取材の方法や技術

的な問題へのアドバイスや気づいたことは伝えるが、グループメンバー間のやりとりには、できるだけ介入しない。そうした実習のプロセスのなかで、学生のあいだで作業負担の偏りへの不満が消えるわけではないが、「均等に作業するという考え方」にも無理があることに気づき、他のメンバーへの声のかけ方や自分の立ち位置が変わってゆく。

同じ学生が、複数のメディア実践系科目やフィールドワークをとまなう社会調査関連の授業を履修していると、数年のあいだに協働に対する学生の姿勢が変わり、そうした学生のなかから、授業をサポートしてくれるスチューデント・アシスタント（SA）が育つ場合もある。彼・彼女たちは、自分が実習を経験しているからこそ、受講生の作業の現状をその先の工程からみて、実には確かなアドバイスや指摘をしてくれる。大学院生のティーチング・アシスタント（TA）による指導とはまた別に、SAは、受講生にとっては頼りやすい身近な先輩（時には同学年である場合もあるが）である。

#### 発信とフィードバック

作品を仕上げ自分の手からいったん離れ、発表会や上映会、番組の放送や配信によって、他者とともその作品を視聴するとき、自分たちの作品と改めて出会い直すことになる。教室や会場のスクリーンに映る作品と、パソコンの画面に映る映像とは、印象が異なる。制作のプロセスとは別の新鮮な手応えを感じる。自分の作品を納得がゆくまで作り込めず悔しさが込み上げてきたり、グループワークに十分に参加できず作品から取り残されたように感じる学生もいれば、不満はたくさんあり苦労はしたものの、こうやって他の学生や地域の人々に見てもらえることを素直に嬉しいと表現する学生もいる。また、番組制作の場合、先に放送・配信された番組への批評を少しでも活かして次の番組を作る。何らかのかたちで作品制作を経験したからこそ、他の作品に真剣に関心をもつようになる。

メディア実践系の授業として表現・発信において重要となるのは、「伝えて終わり」ではなく、フィードバックの仕組みを作ることである。こうした作品、番組制作に対する学生どうしのコメントや地域の人々や視聴者からの声は、学生たちの心にまっすぐに届く。厳しい指摘に対しても、そこから制作・発信にとまなう「責任」について改めて考え始める。発表会や上映会、放送、発信を一度のイベントとして終わらせるのではなく、そこから何を得たのか、それを次へどのよ

うにつなぐことができるのかを、各人が繰り返し考える機会を作る様々な工夫が、甲南大学社会学科のメディア実践系科目の大きな特色でもある。次の「実践編」でそれぞれの科目について詳しく述べる。

#### おわりに

本稿では、メディア実践系科目を中心に、教職員が協働した授業の作り方について述べてきたが、これらの授業を選択する学生側からの捉え方についてはふれることができなかった。この点については、「ピアラン勉強会」の2016年度の活動レポート（2017）でも、次のように指摘している。「カリキュラムマップやツリーは、学部、学科の教育方針を対外的に示す理念ではあるが、学生の学習への何らかの動機づけとなっているのだろうか。学生にとっては受講した多数の科目がどのようなつながりを持つのか」。

「ピアラン勉強会」での議論をきっかけに、2017年1月、西川が社会学科4年生の3人に、「卒業までにどのように科目を選択、履修し、組み合わせ、何を習得してきたのか」について一人当たり90分あまり、話を聞いた。3人は、社会学科の学生には関心が高いメディア系の企業に就職（新聞記者<sup>14</sup>、アナウンサー<sup>15</sup>、テレビ局一般）が決まっていた。

大学生としての4年間に一人ひとりが受講した科目は、学科が提示する領域などのモデルからは良い意味で外れて、それぞれの事情、志向にあわせて選択されていた。大学入学当初から新聞記者をめざしていたAは、文化系のクラブ活動を続けながら、社会学科の多彩な科目を卒業に必要な単位数をこえて、できるだけ広範囲に履修していた。Aは、「あえて多くの科目を履修し、多角的視点、思想、方法を積極的に学び、授業を受けるだけでなく、その内容に対する自分の考えをまとめるように意識していた」と話している。Bは、本稿でもふれた「ひがしなだコミュニティメディア」の活動にボランティアとして関わるなかで、2年生になってからアナウンサーをめざすようになり、メディア実践系科目や社会調査関連の実践的な科目をあえて選択していた。AもBも、実習科目において、「自分がただ頑張るだけではうまく動かないグループワークの難しさ」について語った。就職活動をとおしてテレビ局の仕事に関心をもったCは、在学中の多くの時間は、運動部の活動に費やし、練習と重ならない時間帯の授業を履修していた。様々な授業で、何度もリアクションペーパーを書いているうちに、自分の考えを



「書く」「話す」力が身についていく実感があつたと話した。

3人へのインタビューをとおして筆者が何よりも驚いたのは、それぞれが、10歳代から20歳代の多様な経験を自分の言葉で組み立て直し、ひとつの物語として、聴き手をぐいぐい惹きつけて長時間話し続けたことである。大学という場所と時間を、自分の過去と未来とをつなぐ通過点としてどのように過ごしたかについての、「厚み」のある語りとなっている。複数の学科からなる文学部が提供している多様な科目群は、学生が個人の事情に合わせた適当な、場合によっては貪欲な学び方も可能にしている。また、社会調査士関連科目やメディア実践系科目、本稿ではふれることができなかったがその他の授業やゼミナールにおいて、社会学科が重視しているさまざまな「実践」の長年の取り組みの全体が、学生にとっても、他者との「対話力」や「表現力」を培う土壌となっているのではないかと。

「総論」に続き、「実践編」では、メディア実践系科目の「伝えて学ぶメディア実践」を取り入れた授業の作り方を、「創作過程論」「メディア文化論」「発展研究F」を事例に具体的に紹介し、論じていく。

## 謝辞

甲南大学文学部社会学科の長年にわたる実践的、創造的な教育の試みや社会調査工房プロジェクトの展開のなかで、学内外と協働した「メディア実践系」の授業作りが可能になりました。「ピアラーニングについて考える勉強会」での情報交換と議論が、本稿をまとめるベースとなっています。関係者の方々のお名前の全てを論文のなかでふれることができませんでしたが、心から感謝の意を表します。

## 注

- 1) 甲南大学文学部は、5学科（日本語日文学科、英語英米文学科、社会学科、人間科学科、歴史文化学科）からなる。
- 2) 甲南大学文学部社会学科カリキュラム：<http://www.konan-u.ac.jp/faculty/letters/sociology/curriculum.html>, カリキュラムツリー（2017年度）：<http://www.konan-u.ac.jp/info/curriculum/faculty/ctree/2017/013.pdf>, カリキュラムマップ：<http://www.konan-u.ac.jp/info/curriculum/faculty/cmap/2017/013.pdf>, を参照。
- 3) メディア実践系科目とは、本稿での呼び方であり、社会学科のカリキュラムのなかで明示されているわけではない。後述する「ピアラーニングについて考える勉強会」において、実践的な授業が抱える問題について情報交換と議論を重ねるなかで、社会学科の「メディア

コミュニケーションと表現」領域に含まれる「創作過程論」「メディア文化論」「発展研究F」をまとめて、メディア実践系科目と呼ぶようになった。なお、「メディアコミュニケーションと表現」領域には、2017年度はこの他に、「映像文化論」「情報社会論」「サウンド・スケープ論」「イメージ論」がある。最後の2科目は文学部人間科学科の開講科目である。

- 4) 甲南大学文学部社会学科：<http://www.konan-u.ac.jp/faculty/letters/sociology/>, 甲南大学 Ch. 社会学科：<http://ch.konan-u.ac.jp/faculty/letters-sociology.html>, を参照。
- 5) 敬称は、2回目以降は省略する。
- 6) 当時の大学院生8名が映像作品4本を制作した。辻野が『『メディア実践系』授業の作り方（実践編）』の3で詳しく述べている。
- 7) 2002年度から2007年度のあいだに、松井やより氏（ジャーナリスト、故人）、坂上香氏（ドキュメンタリー映画監督）、野中章弘氏（ジャーナリスト、アジアプレス・インターナショナル）、小林美香氏（写真研究者）らが、「メディア文化論」「映像文化論」などの科目を担当した。
- 8) 4年間にわたる共同研究には、当時、甲南大学に在職していた森田三郎、大津真作、北原恵、西川麦子と、坂上香（当時京都文教大学、津田塾大学）、鈴木岳海（当時関西大学非常勤講師、立命館大学）、竹田京二（当時京都市視聴覚センター）、辻野理花（当時神戸松陰女子学院大学非常勤講師）らが参加した。研究会では、4つのプロジェクトが考案された。①映像制作の実習法、映像教材の開発、発信、②メディアリテラシー教育の実践プログラム、③コミュニケーションの手段としての映像作品の利用法とシステムの考案、④メディアの発信・交信、大学と社会との交流の実践（森田編著2008:i）。
- 9) 西川は、1998年度に甲南大学社会学科に専任教員として着任以降、森田を中心とした共同研究から学び、また、2005年には、学生とともに竹田京二による「カルチャー領域特論I」の集中講義に参加し、映像作品を作る機会を得、その経験をロンドンでのフィールドワークに活かしている（西川2010:59-70）。また、2015年度からは、科学研究費補助金（基盤研究B）「海外学術調査」（研究代表者・西川麦子）「多文化社会における“コミュニティ”活動とメディア戦略に関する実践的研究」を得て、アメリカ、イギリス、日本におけるフィールドワークとメディア実践を継続している。
- 10) 西川（2012, 2013, 2014, 2016）、HARUKANA SHOW ウェブサイトを参照。
- 11) 2013年度からは、「(1) 研究成果の発信や表現に対応した学修環境の刷新、(2) グループワークに対応した調査環境の整備、(3) グループ作業→実査→分析解釈→表現発信のサイクルを、効率的に運用するための環境整備を積極的に行い、『協働・発信型』社会調査教育環境」の構築を進めています（社会調査工房オンライン「社会調査工房とは」）。

12) 「ピアラーニングについて考える勉強会」の2016年9月から2018年1月の内容を以下に示す。

回	年月日	話題提供者	話題	参加人数
準備	160929	松川・西川・辻野	準備委員会「ピアラン勉強会の構想」	3
	161013	松川・西川・辻野	準備委員会「ピアラン勉強会の方向性」	3
1	161020	松川恭子	デジタル・ストーリーテリング (DST)	8
2	161027	松川恭子	デジタル・ストーリーテリングを大学で実施すること	6
3	161110	辻野理花	映像制作を通して社会と接点をもつ	7
4	161117	西川・辻野	メディアをつくる, 社会に発信する	6
5	161124	辻野・西川	地域と連携しながら, 学外へ発信する	5
6	161201	辻野・西川	教室と外部施設の接続状況の確認作業報告	5
7	161208	西川麦子	2016年ピアラン勉強会の振り返り	5
8	170119	参加者全員	2017年度ピアラン勉強会に向けて	5
9	170419	西川麦子	Konan Strokes: 学生の語りから学ぶ	7
10	170517	松川恭子	フィールドワークのやり方を学ぶ授業中の気づき	7
11	170531	久保はるか	「ぶらっと岡本」の編集と発行, 地域とのつながり	7
12	170614	中里英樹	質的研究における QDA ソフトウェア利用の効果—NVivo をめぐって	6
13	170712	西欣也	少人数ワークショップ型授業における美術展示会の企画・開催・運営	6
14	171012	西川麦子	教室で「ZINE 大会」～他者に伝えて学ぶフィールドワーク	8
15	171026	辻野理花	映像制作と上映会～地域から学び伝える	5
16	171109	西川・辻野	メディア空間の創り方～複数の教室と学外をつなぐ	10
17	171130	辻野・西川	メディア空間の創り方～機材リハール報告	6
18	180125	西川・辻野	「「聞こえますか」(メディア文化論記録映像) 試写・報告」	9

13) ピアラン勉強会連絡委員会「2016年度『ピアラーニングについて考える勉強会』レポート」では, 勉強会での議論の内容を5項目にまとめている。①異なる科目間の情報交換, 有機的連携, ②グループワークなどの実習方法, ③学内外の発信, 公開の問題, ④機材, 設備, 技術的な問題, 相談窓口, 部署間の連携, ⑤学科, 学部, 部署間, 専任, 嘱託スタッフ間のコミュニケーション。

14) 甲南 Ch, 2017.6.19 「先輩の『甲南社学ストーリー』から学ぶ——文学部社会学科1年生担当『社会調査基礎演習 I』の紹介」

15) 甲南 Ch, 2017.7.21 「今年は『文学部』から……福岡に甲南卒の新人アナウンサー誕生」

#### 参考文献・資料

##### 参考文献

辻野理花

- ・2006 「阪神大震災とラジオから映像記録を考える」 森田編著, pp. 67-73
- ・2008 「映像制作と異文化交流: 朝鮮学校の事例を中心

に」 森田編著, 2008, pp. 27-36

西川麦子

- ・2006 「社会調査に関するデジタル・コンテンツ教材開発: 教室で学ぶフィールドワーク」 森田編著, pp. 9-25
- ・2010 『フィールドワーク探求術: 気づきのプロセス, 伝えるチカラ』 ミネルヴァ書房
- ・2012 「コミュニティラジオをグローバルに開く: アメリカ, イリノイ州, WRFU-LP の日本語番組の試み」 『甲南大学紀要文学編』 No. 162, pp. 51-68
- ・2013 「運動としてのコミュニティメディア: アメリカ, イリノイ州, WRFU-LP とグローバルなネットワーク」 『甲南大学紀要文学編』 No. 163, pp. 133-152
- ・2014 「地域の多様性をつなぐメディア実践: アメリカ, イリノイ州, アーバナ・シャンペーンのメディア表現者たち」 『甲南大学紀要文学編』 No. 164, pp. 113-132
- ・2016 「アクションリサーチ法」 工藤保則, 寺岡伸悟, 宮垣元編 『質的調査の方法: 都市・文化・メディアの感じ方』 第2版, 法律文化社, pp. 144-155
- ・2017 「現代のコミュニケーション・ツールとしての ZINE: 顔が見える他者を引き寄せるメディア」 『甲南大学紀要文学編』 No. 167, pp. 51-66

松川恭子

- ・2012 「デジタル・ストーリーテリング (DST) を利用した地域文化の理解・発信に向けて: 奈良の事例を中心として」 『総合研究所所報』 vol. 20, pp. 45-62

森田三郎編著

- ・2006 『文化研究における映像と音 (声) 利用の可能性は: 大学教育現場への適用を前提として』 平成16-17年度科学研究費補助金 (基盤研究 C) 課題番号 16520515
- ・2008 『文化学習における映像と音 (声) の利用法: 大学と社会をつなぐメディア実践』 平成18-19年度科学研究費補助金 (基盤研究 C) 課題番号 18520636

#### URL

甲南大学: <http://www.konan-u.ac.jp/>

甲南 Ch.: <http://ch.konan-u.ac.jp/>

- ・甲南 Ch. 社会学科: <http://ch.konan-u.ac.jp/faculty/letters-sociology.html>
- ・甲南 Ch., 2017.6.19 「先輩の『甲南社学ストーリー』から学ぶ——文学部社会学科1年生担当『社会調査基礎演習 I』の紹介」 <http://ch.konan-u.ac.jp/news/580>
- ・甲南 Ch., 2017.7.21 「今年は『文学部』から……福岡に甲南卒の新人アナウンサー誕生」 <http://ch.konan-u.ac.jp/news/605>

甲南大学文学部社会学科 (2017年12月現在)

- ・社会学科: <http://www.konan-u.ac.jp/faculty/letters/sociology/>
- ・カリキュラム <http://www.konan-u.ac.jp/faculty/letters/sociology/curriculum.html>
- ・カリキュラムツリー (2017年度): <http://www.konan-u.ac.jp/info/curriculum/faculty/ctree/2017/013.pdf>,
- ・カリキュラムマップ (2017年度): <http://www.konan-u.ac.jp/info/curriculum/faculty/ctree/2017/013.pdf>

[u.ac.jp/info/curriculum/faculty/cmap/2017/013.pdf](http://u.ac.jp/info/curriculum/faculty/cmap/2017/013.pdf)

・「社会調査工房オンライン，社会調査工房とは」（文責：2012年度社会学科主任宮垣元）：<http://kccn.konan-u.ac.jp/sociology/research/room/index.html>  
特定非営利活動法人ひがしなだコミュニティメディア：<http://mediarocco.jp/>

HARUKANA SHOW: <http://harukanashow.org/>

#### その他

ピアラン勉強会連絡委員会「2016年度『ピアラーニングについて考える勉強会』レポート」2017年3月